



今日もつながる 通信インフラ

総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課長 博士(理学)

杵浦 維勝 SUGIURA Norimasa

平成 12年 4月 郵政省採用
平成 12年 8月 電気通信局電波部移動通信課
平成 15年 7月 米国留学(ワシントン大学経営管理修士)
平成 17年 8月 総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課国際係長
平成 19年 4月 同 情報通信政策局通信規格課課長補佐
併任 総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室
平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
平成 24年 8月 独立行政法人情報通信研究機構国際推進部門研究推進室マネージャー
(北米連携センター)
平成 27年10月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐
平成 29年10月 同 国際戦略局技術政策課課長補佐
平成 30年 8月 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部事務局企画官
令和 4年 4月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課企画官
令和 4年 6月 同 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室長
令和 5年 7月 デジタル庁統括官付参事官
令和 7年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長



若手職員の声



総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課

平野 周吾
(令和 6 年入省)

電気通信技術システム課は、情報通信に欠かせない電気通信事業者の通信設備やインターネット接続機器に関する技術基準を策定するなどの、「電気通信の技術」に関する幅広い業務を担当しています。新しい通信サービスに対応した技術基準の策定に向けた会議運営や、関係機関へのヒアリングなど、私も入省1年目から貴重な業務を経験しています。

杵浦課長をはじめ、業務で行き詰まった時には一緒に方針や対処法を考えてくれる環境が整っており、わからないことがあれば説明の機会を設けてもらえるなど、サポートを受けながら業務に取り組んでいます。

みんなで支えるインフラ

携帯電話やインターネットがつながることは決して当たり前のことではありません。皆さんが手にしている端末の先には、無線局や光ファイバーなど、様々な通信インフラが物理的に存在します。それらが社会において円滑かつ安全に機能するための規格や規律を考えるのが我々の仕事です。なるべくコストをかけずに信頼あるインフラを維持すべく、知恵を絞る毎日です。

私自身は、入省してまだ何年も経ってない頃に、今でいう2.4GHz帯のWi-Fiの省令策定に携わりました。その頃は、こんな通信(失礼)誰が使うんだろ、

と疑問に思ったのを憶えています。今ではほぼ全てのPCやスマートフォンに装備されています。また、4G携帯電話の国際標準化にも携わりました(誰が使うん・・・(後略))。時代はすでに5Gですが、日本の通信インフラの進化に携わってこられたことは、子どもへの自慢話ネタにもなり、誇らしく思います。

今日も明日もつながる通信インフラ。みんなで支えていきましょう。

手を抜くな、力を抜け

仕事に対する姿勢として、みなさんには「手を抜くな、力を抜け」と申し上げています。余計な力が入っていると、できる仕事もうまくいかなくなります。でも、手を抜いてはいけません。特に、準備は入念に。そうすれば本番では力まずに済むことでしょう。

仕事はきついこともあります。協力してそれを乗り越え、成長の糧にできる職場環境にしたいと思います。個人の知識・能力だけに頼らず、意見を出し合い、チームで取り組みましょう。

そして、デジタルにずっと触れていると疲れますので、息抜きの時間も大切に。

我々は常に世間と世界の渦中にある

AIの普及、人手不足、物価上昇、国際情勢など、直接関係がなさそうな事象が日々の業務に影響します。AIは通信量を増大させる反面、ネットワーク運用の自動化などにも役立ちます。人手がなければインフラは構築できませんし、物価があがれば設備投資費用も上昇し、通信料金にも影響します。国際情勢は、機器調達を左右します。世界がどう変わるか、見通すことはできませんが、不確定性に囲まれ明確な指針のない中で、バランス感覚を持ち、自分の力で進んでいく。そんな力が求められるのだと思います。

PROJECT

つながる社会の基盤を作る

主に通信インフラに関する技術的な規律やインフラを構築維持する人材の確保といった側面から、電気通信サービスの安定的提供を下支えるのが当課のミッションです。通信サービスが途絶えないよう、設備の信頼性に関する基準を設けたり、通信経路の多重化を促進したり、端末機器のセキュリティ基準を見直したり、多様な観点からの取り組みがあります。災害時などでも通信を継続したり緊急通報をつないだりする仕組みも重要です。一つの取組みは必ずしもキラキラしたものではありませんが、社会生活に欠かせないインフラに携わる緊張感を常に持っています。